

BCP研修で永源寺ダムなどを視察



5月24日、東近江市議会業務継続計画（BCP）に基づく研修を行いました。東近江市議会では、災害などの非常時でも議会機能を維持するための業務継続計画を策定し、その内容の検証や災害に対する危機管理意識を高めようと、年に数回、研修や実践訓練などを行っています。

今回は、防災について知識を深めるという観点から、本市とも関わりの大きい永源寺ダムと滋賀県防災航空隊の2か所を訪れました。

完成から50年を迎えた永源寺ダムは、愛知川の両岸に広がる湖東平野およそ6900haの水田に、農業用水の安定的供給を図ることを目的としてつくられた利水ダムです。治水機能がないため大雨時にはダムへ入る水をそのまま愛知川へ流すことから、沿岸の地域への影響や放流時の体制、連絡方法などについて説明を受けました。

滋賀県防災航空隊では、県民の命を守る「滋賀の空の守り神」として多種多様な災害に迅速に対応する隊員の任務や活動、概要などとともに、防災ヘリコプター「琵琶」による訓練の様子を視察しました。

東近江市議会では、今後も災害時の業務継続計画をより実効性のあるものとしていくため、研修などを続けていきます。



ダム堰堤内において

地域医療の充実を目指し、医療センター研修

5月17日、東近江総合医療センターの現地視察を行いました。当初、福祉教育こども常任委員会で開催を予定していましたが、全議員に声をかけたところ、24名中19名の議員が参加し、東近江総合医療センターに対する関心と期待の高さがうかがえました。

今回の視察の目的は、来年の指定管理の更新時期を控え、東近江総合医療センターの10年間の取り組みについて市議会として理解を深めることです。当日は担当者から、医療体制の充



実に向けた取り組みについて丁寧に説明を受け、院内見学では設備や環境について詳細を確認し、東近江総合医療センターが提供している医療サービスの実情を知ることができました。

また意見交換の場では、野崎院長から「周りの医療機関と密に連携し、この地域の医療体制の充実につなげたい」という意欲的な発言もあり、医療サービス向上に向けた有意義な場となりました。東近江市議会としては今後も地域医療のさらなる向上に努めたいと思います。

Q 本市の医療政策について、
①市長が目指す地域でつくる総合病院構想とは。
②指定管理者制度導入に対する成果は。
③令和6年4月開設予定の滋賀学園の看護科・看護専攻課程に対し、どのように関わることか。
④蒲生医療センターの病床数を増床して病院に戻す考えは。
A ①本市の地域性や特性を生かし、それぞれの医療機関が得意とする分野で、より専門性に特化、高度化し、これらを結び付けていくことで、地域にある医療機関を一つの総合病院として捉え、質の高い医療が提供できるまちを目指すものです。
②能登川病院・蒲生医療センターともに、地域医療の充実と機能強化を図ってきました。一定の成果は得ているものの、まだまだ取り組むべき課題もあり、目標達成とは考えていません。
③医療人材の育成・確保対策は大変重要な施策であり、政策的



がん治療には診療所から病院への再構築を蒲生医療センター

医療分野に位置付けた支援を検討し、学生の実習にも積極的に協力していきます。
④最新鋭の医療機器による検査や治療によって、受診者数は増加していますが、手術室が無いなどの病院へ紹介せざるを得ないのが実情です。
入院による放射線治療や手術などが受けられる体制整備が必要であり、今後、病床を増加させ、病院として整備していきたいと考えています。



東近江市民クラブ
東近江は地域医療の先駆け

市木 徹



東近江市議会の要望が全国へ

本市議会が要望していた「地域鉄道（近江鉄道線）存続にかかる税制上の特例措置について」が、6月14日に行われた全国市議会議長会の定期総会へ議案として提出され可決されました。

近江鉄道線は、開業以来125年の長きにわたり、県民・市民にとって不可欠の公共鉄道として利用されてきましたが、輸送人員は減少を続け、民間企業単独の経営努力による事業継続は困難な状況となっています。

このことから、滋賀県と本市を含む沿線の10市町が法定協議会を設置し、令和6年度から公有民営方式による上下分離という新たな運営形態で運行することが決定しています。

今回の要望は、新たな運営形態の移行に伴い課税されるさまざまな法人税などの税制上の特例措置を求めるものです。

（要望趣旨は以下のとおり）

- ①地方公共団体で組織する第三種鉄道事業者に対し課税される登録免許税・不動産取得税・固定資産税・都市計画税に係る税制上の特例措置を講じること。
- ②第二種鉄道事業者から地方公共団体で組織する第三種鉄道事業者に対し、土地（軌道敷地）・駅舎・車両等を譲渡する際に、第二種鉄道事業者に対し課税される法人税に係る税制上の特例措置を講じること。
- ③第二種鉄道事業者で生じる利益の一部を、地方公共団体で組織する第三種鉄道事業者に対し寄附をする際に、第二種鉄道事業者に対し課税される法人税に係る税制上の特例措置を講じること。



総会で提案する大橋議長